

平成28年度決算

宮代町財務書類4表

《統一的な基準による財務書類》

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

宮代町 企画財政課

〈 目 次 〉

I. はじめに	．．．	2
II. 財務書類の概要	．．．	3
III. 財務書類作成上の基本的事項	．．．	4
(1) 作成方法		
(2) 作成基準日		
(3) 対象範囲		
IV. 連結財務書類の解説	．．．	5
1. 貸借対照表	．．．	5
2. 行政コスト計算書	．．．	7
3. 純資産変動計算書	．．．	9
4. 資金収支計算書	．．．	11
V. 財務書類から算出される指標	．．．	13
VI. 財務書類4表（連結）	．．．	15

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

一方で「現金会計主義」には、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があり、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による「発生主義会計」の導入が求められることとなりました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

宮代町では、平成22年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表いたします。

【参考】「統一的な基準」移行に伴う財務書類の主な変更点

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

Ⅱ. 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、宮代町が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉や教育、ごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

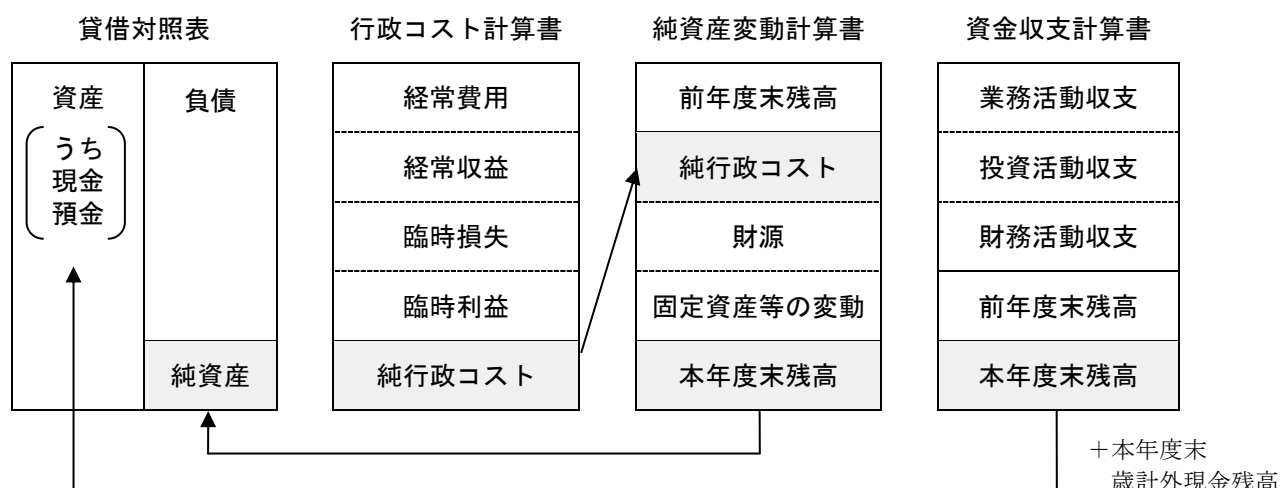
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

【参考】財務書類4表の相互関係図



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ. 財務書類作成上の基本的事項

(1) 作成方法 : 統一的な基準による財務書類

(2) 作成基準日 : 平成 29 年 3 月 31 日 人口 33,840 人

※ただし、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象範囲 :

宮代町の財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

会計区分	対象範囲	
一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類 連結財務書類
特別会計		
国民健康保険特別会計		
介護保険特別会計		
後期高齢者医療特別会計		
公共下水道事業会計（*）		
農業集落排水事業会計（*）		
公営企業会計		
水道事業会計		
地方公社・第三セクター 等		
宮代町土地開発公社		
株式会社 新しい村		
株式会社 ティーエムオーみやしろ		
一部事務組合・広域連合		
久喜宮代衛生組合		
埼玉東部消防組合		
広域利根斎場組合		
埼玉縣市町村総合事務組合		
彩の国さいたま人づくり広域連合		
埼玉県後期高齢者医療広域連合		

*公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計については、平成 32 年 4 月からの公営企業法適用に着手しているため、今回は連結いたしません。

※本資料に掲載した財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。

IV. 連結財務書類の解説

1. 貸借対照表 [BS : Balance Sheet]

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示した表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

宮代町は413.4億円の資産を有していて、そのうちの269.9億円はこれまでの世代が負担した資産であり、143.5億円が将来の世代が今後支払っていく負債となっています。

資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は約65%となっており、これまでの世代と将来世代の負担バランスも良く、また、流動負債に対する現金預金（短期式支払時の準備）も十分にあり、健全であるといえます。

○事業用資産

庁舎、小中学校、図書館、公民館などの資産

○減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分

○インフラ資産

道路、橋りょう、公園、上下水道など代替の利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○無形固定資産

ソフトウェアなどの資産

○投資及び出資金

公営企業会計や関連団体などへの出資金

○長期延滞債権

平成27年度以前分の滞納額

○基金（投資その他資産）

町の目的基金及び一部事務組合における町の積立金

○徴収不能引当金(投資その他資産)

長期延滞債権×過去5年間の欠損率

○未収金

平成28年度分の滞納額

○基金（流動資産）

財政調整基金

【資産の部】		
	平成28年度	（前年度比）
1 固定資産	375.2億円	（△4.0億円）
(1)有形固定資産	340.4億円	（△6.1億円）
①事業用資産	290.1億円	（+1.6億円）
減価償却累計額	△153.8億円	（△4.7億円）
②インフラ資産	415.1億円	（+4.0億円）
減価償却累計額	△212.5億円	（△6.9億円）
③物品	9.8億円	（+0.2億円）
減価償却累計額	△8.3億円	（△0.3億円）
(2)無形固定資産	0.4億円	（△0.2億円）
(3)投資その他資産	34.4億円	（+2.3億円）
①投資及び出資金	0.1億円	（+0.0億円）
②長期延滞債権	2.2億円	（△0.5億円）
③基金	32.6億円	（+2.7億円）
④徴収不能引当金	△0.5億円	（+0.1億円）
2 流動資産	38.2億円	（±1.2億円）
(1)現金預金	24.8億円	（+1.4億円）
(2)未収金	1.9億円	（△0.2億円）
(3)基金	9.5億円	（△0.1億円）
(4)棚卸資産	2.0億円	（+0.1億円）
(5)その他	0.2億円	（+0.0億円）
(6)徴収不能引当金	△0.2億円	（+0.0億円）
資産合計	413.4億円	（△2.8億円）

＜28年度の特徴＞

平成28年度は東武動物公園駅西口周辺整備事業や道仏地区における公園整備、笠原小学校改修工事など、資産の新規取得が5.8億円ありました。しかし、過年度取得資産の減価償却額が11.9億円と大きく、合計して有形固定資産が6.1億円減少しています。固定資産の減少に伴い、地方債も減少していますが、減少幅は2.6億円に留まっており、負債が減少する以上に資産が減少しているのがわかります。

一方で、新炉建設準備金として積立てを行っている公共施設整備基金などの基金（投資その他資産）は2.7億円増加しており、今後、施設更新の時期が近づきつつあることがわかります。

【負債の部】	
	平成28年度 (前年度比)
1 固定負債	132.8億円 (△1.5億円)
(1)地方債	93.7億円 (△2.6億円)
(2)退職手当引当金	23.1億円 (+1.7億円)
(3)その他	16.0億円 (△0.6億円)
2 流動負債	10.7億円 (△0.0億円)
(1)1年以内償還予定地方債	8.3億円 (+0.1億円)
(2)未払金	0.7億円 (△0.1億円)
(3)賞与等引当金	1.3億円 (△0.0億円)
(4)その他	0.4億円 (△0.0億円)
負債合計	143.5億円 (△1.5億円)
【純資産の部】	
1 固定資産等形成分	367.2億円 (△6.0億円)
2 余剰分(不足分)	△97.3億円 (+4.7億円)
純資産合計	269.9億円 (△1.3億円)
負債及び純資産合計	413.4億円 (△2.8億円)

○地方債

H29.3.31時点での借入金残高
(1年以内償還予定分を除く)

○退職手当引当金

年度末に全職員（平成28年度末退職者を除く）が退職したと仮定した場合に要する退職金総額

○1年以内償還予定地方債

平成29年度に償還予定の借入金元金償還額

○未払金

主に水道事業のH29.3.31現在の未払金

○賞与等引当金

平成29年度支給予定の賞与のうち、平成28年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

○余剰分(不足分)

地方公共団体が費消可能な資源の蓄積。マイナスになることが多く、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

2. 行政コスト計算書 [PL : Profit and Loss statement]

行政コスト計算書は、町の1年間の行政活動で人件費や物件費等の経常的なコストの水準と、それを使用料や分担金・負担金などの受益者負担でどの程度賄っているのかを表したものです。

< 28年度の特徴 >

平成28年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて192.9億円となっています。経常行政コストの内訳をみると、「移転支出的なコスト」の割合が127.5億円ともっとも多く、全体の66%を占めています。

これに対して経常収益は、行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担が13.6億円計上されており、経常収益控除後の(差引)純経常行政コストは179.3億円となっています。また、災害復旧費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は179.5億円となりました。

平成28年度	
経常行政コスト	192.9億円
①人件費（人にかかるコスト）	22.6億円
職員給与費	18.5億円
賞与等引当金繰入額	1.3億円
退職手当引当金繰入額	0.0億円
その他（報酬、賃金等）	2.8億円
②物件費等（物にかかるコスト）	40.0億円
物件費	25.8億円
維持補修費	1.5億円
減価償却費	12.5億円
その他（保険料等）	0.2億円
③移転費用（移転支出的なコスト）	127.5億円
補助金等	75.3億円
社会保障給付	47.4億円
他会計への繰出金（下水、農集）	4.7億円
その他（補填・賠償金等）	0.1億円
④その他（その他のコスト）	2.7億円
支払利息	1.3億円
徴収不能引当金繰入額	0.3億円
その他	1.1億円
経常収益	13.6億円
(1)使用料及び手数料	8.7億円
(2)その他（財産収入、諸収入等）	4.9億円
（差引）純経常行政コスト	179.3億円
臨時損失	0.2億円
臨時利益	0.0億円
純行政コスト	179.5億円



コストを要している分野は？

性質別の経常行政コストでは、「移転支出的なコスト」が約7割を占め、最もコストを要しています。「移転支出的なコスト」とは、他の主体に移転して効果が出るコストであり、障害者自立支援給付や医療費の支給などの社会保障給付や、一部事務組合への負担金や社会福祉協議会等の補助金、国民健康保険や介護保険の給付費などの補助金等があります。

◆行政サービスに要した費用

①行政サービスの担い手である職員に要するコスト

固定的な経費であるため、財政運営の柔軟性を量る指標のひとつであると言えます。なお、退職手当引当金繰入金については、埼玉縣市町村総合事務組合への負担金として、移転費用に計上されています。

(例) 「職員人件費」「議員報酬」「審議会等の委員報酬」 など

②町が最終消費者となっているコスト

行政コスト計算書では、消耗品や備品などの物件費だけでなく、道路や上下水道などの公共資産の価値の目減りもコストとして扱います。

(例) 備品や消耗品、施設の維持管理費用や減価償却費（有形固定資産の資産価値減少分） など

③他の主体に移転して効果が発生するコスト

近年の特徴として、社会保障給付や国民健康保険や介護保険などの補助金等は年々増加傾向にあります。一方で、公共資産の整備など資産形成のための費消が減少傾向にあります。

(例) 扶助費、補助金等、繰出金 など

④「地方債の利子」「不納欠損」など

徴収不能引当金繰入額とは、新たに回収不納が見込まれる金額などが算入されます。

◆行政サービスに対する受益者負担

行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担

(例) 給食費、公共施設使用料 など

臨時損失：災害復旧工事費、解体工事費、資産売却損 など

臨時利益：資産売却益 など

◆税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

3. 純資産変動計算書 [NWM : Net Worth Matrix]

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産とは町が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産の増減は将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

< 28年度の特徴 >

期首純資産残高(前年度末残高)に対して期末純資産残高(当年度末残高)が1.3億円減少しています。有形固定資産の価値が減少したことが純資産の減少に大きく影響しており、現在の世代の費消によって将来の世代に引き継がれる財産が減少したことを意味します。

また、純行政コストと財源の差引がマイナスであることから、経常的な費用が税収等で賄いきれていないことを示しています。

		平成28年度
期首純資産残高（平成27年度末）		271.2億円
純行政コスト（△）		△ 179.5億円
財源		178.6億円
税収等		148.1億円
国県等補助金		30.5億円
本年度差額		△ 0.9億円
資産評価差額		0.0億円
無償所管換等		1.1億円
その他		△ 1.5億円
期末純資産残高（平成28年度末）		269.9億円

純資産の増減要因は？

ここに着目



純資産の割合が高いことは、同時に「負債の割合が少ない＝地方債の償還が進んでいる」ことを表しています。一方で、公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことも意味するため、社会保障給付の増加により、今後厳しさを増すと予想される財政状況の中、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってきます。

平成28年3月31日の純資産残高

◆行政コスト計算書で計算した純行政コスト

行政コスト計算書は「費用」、純資産変動計算書は「資産」であるためコストをマイナスと捉えます。1年間の行政活動に要したコストから、使用料・手数料や分担金・負担金、事業収益などの「収益」を控除した額が計上されます。

◆歳入として受け入れた分は純資産増加に寄与

上記行政コストに充てられている歳入です。毎年度経常的に歳入される「一般財源」加えて国や県の補助金も加えられます。

税込等…地方税、地方交付税、地方譲与税 など
国県等支出金…国庫支出金、県支出金

◆経常的な費用が税込等で賄われているか

◆有価証券等の評価差額

◆無償所管換等は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

平成29年3月31日の純資産残高（＝貸借対照表の「純資産」）

年度中の純資産の増減

△ 1.3億円

4. 資金収支計算書 [CF : Cash Flow]

<業務活動収支>			
業務収入	191.0億円	業務支出	180.5億円
(1) 税金等収入	147.6億円	(1) 業務費用支出	52.7億円
(2) 国県等補助金収入	29.6億円	① 人件費支出	22.6億円
(3) 使用料及び手数料収入	8.8億円	② 物件費等支出	27.7億円
(4) その他収入	5.0億円	③ 支払利息支出	1.3億円
		④ その他の支出	1.1億円
臨時収入	0.0億円	(2) 移転費用支出	127.8億円
		① 補助金等支出	75.5億円
		② 社会保障給付支出	47.4億円
		③ 他会計への繰出支出	4.7億円
		④ その他の支出	0.2億円
		臨時支出	0.0億円
		業務活動収支差引	10.5億円

<投資活動収支>			
投資活動収入	5.0億円	投資活動支出	11.6億円
(1) 国県等補助金収入	1.0億円	(1) 公共施設等整備費支出	5.5億円
(2) 基金取崩収入	3.8億円	(2) 基金積立金支出	6.0億円
(3) 貸付金元金回収収入	0.1億円	(3) 投資及び出資金支出	0.0億円
(4) 資産売却収入	0.0億円	(4) 貸付金支出	0.1億円
(5) その他の収入	0.1億円	(5) その他	0.0億円
投資活動収支差引	△ 6.6億円		

<財務活動収支>			
財務活動収入	6.0億円	財務活動支出	8.5億円
(1) 地方債等発行収入	6.0億円	(1) 地方債等償還支出	8.5億円
(2) その他の収入	0.0億円	(2) その他の支出	0.0億円
財務活動収支差引	△ 2.5億円		

資金収支計算書は、1年間の町の資金収入及び支出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

4つの財務書類の中で唯一現金主義に基づいてつくられ、期末の資金残高やどのような活動に資金が必要とされたかを把握することができます。

< 28年度の特徴 >

業務活動収支額が10.5億円、投資活動収支額が▲6.6億円、財務活動収支額が▲2.5億円となっています。資金の流れに着目すると経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めていることがわかります。投資活動収支額や財務活動収支額がマイナスとなっているのは、一部、町の一般財源を用いて公共施設の整備や地方債の償還をしていることをそれぞれ示しています。なお、年度内収支は前年度より1.4億円増加しています。

◆ 業務活動収支 10.5億円の黒字

- ・毎年度経常的に歳入される科目と、経常的に支出される歳出の差引です。
- ・この収支差引分が「町が独自に活用し得る財源」であるとも言えます。
- ・この黒字額については、以下の「公共施設整備」や「地方債の償還」などに活用しています。
- ・業務支出のうち多くを占めているのが「補助費等」や「社会保障給付費」であり、その割合は年々増加しています。

◆ 投資活動収支 △6.6億円

- ・投資活動収支には、財政調整基金や公共施設整備基金、まちづくり基金など、目的を持って積立、取崩が行われる基金管理などがあります。
- ・ふるさと納税の増加や新炉建設準備金を背景に基金積立金が支出の多くを占めています。

◆ 財務活動収支 △2.5億円

- ・地方債の発行及び償還が収支の主な内容になっています。
- ・支出が収入を上回っていることから、過年度分の償還が進んでいることを示しています。
- ・地方債の償還は、過年度分の償還が進む一方、道仏地区区画整理事業や東武動物公園駅周辺整備事業など新たな償還が開始しています。

期首歳計外現金残高	0.1億円
期末歳計外現金残高	0.1億円
歳計外の収支	△ 0.0億円

年度中の収支（歳計外を含む） 1.4億円 （←BS現金預金の前年度比と一致）

IV. 財務書類から算出される指標

住民基本台帳人口

33,840人

分析の視点	指標	連結会計
【資産形成度】 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	町民1人当たり資産額	1,221,521円
	うち固定資産	1,108,582円
	うち流動資産	112,939円
	有形固定資産減価償却率	63.0%
【世代間公平性】 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率	65.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	29.9%
【持続可能性（健全性）】 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	町民1人当たり負債額	424,001円
	うち地方債	301,411円
	基礎的財政収支	5.2億円
	債務償還可能年数	9.7年
【効率性】 「行政サービスは効率的に提供されているか」	町民1人当たり行政コスト	530,570円
【弾力性】 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	100.5%

指標の説明	計算式
町民1人当たりの資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの固定資産（土地、建物及び基金など）の額	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの流動資産（現金預金など）の額	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。 資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。	BS減価償却累計額÷償却資産取得額 ※償却資産取得額には建設仮勘定及び非償却資産（土地など）は含みません。
総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表しています。	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいいえませんが、地方債は、将来世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられることに留意が必要です。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ (BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)
町民1人当たりの負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの地方債	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ 住民基本台帳人口
地方債発行を除いた収入と地方債返済を除いた支出のバランスを表しています。この数値が0に近いほど、現世代の負担と受益が均衡していると言われています。	CF業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表しています。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ CF業務活動収支
町民1人当たりの純行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
税金などの一般財源等がどれだけ資産形成に結びつかない行政コストに費消されたかを表しています。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回ると過去から蓄積された純資産が取り崩されたことを表します。	PL純行政コスト÷NW財源

※BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書

V. 財務4表（連結）

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,514,426,548	固定負債	13,278,294,063
有形固定資産	34,037,299,971	地方債等	9,365,511,018
事業用資産	13,628,200,858	長期未払金	-
土地	7,000,789,136	退職手当引当金	2,312,291,017
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,174,870,202	その他	1,600,492,028
建物減価償却累計額	-14,257,336,491	流動負債	1,069,912,271
工作物	1,794,918,173	1年内償還予定地方債等	834,221,002
工作物減価償却累計額	-1,125,442,719	未払金	72,728,241
船舶	477,476	未払費用	2,915,493
船舶減価償却累計額	-430,425	前受金	76,734
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,808,879
航空機	-	預り金	30,731,873
航空機減価償却累計額	-	その他	2,430,049
その他	-	負債合計	14,348,206,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,355,506	固定資産等形成分	38,829,205,358
インフラ資産	20,259,810,450	余剰分(不足分)	-11,871,243,218
土地	4,924,667,575	他団体出資等分	30,097,188
建物	2,127,041,829		
建物減価償却累計額	-1,024,270,791		
工作物	31,996,919,818		
工作物減価償却累計額	-18,706,368,649		
その他	2,034,712,195		
その他減価償却累計額	-1,515,126,333		
建設仮勘定	422,234,806		
物品	983,642,683		
物品減価償却累計額	-834,354,020		
無形固定資産	35,770,148		
ソフトウェア	34,754,711		
その他	1,015,437		
投資その他の資産	3,441,356,429		
投資及び出資金	15,671,008		
有価証券	-		
出資金	6,709,600		
その他	8,961,408		
長期延滞債権	219,662,739		
長期貸付金	1,120,000		
基金	3,255,147,295		
減債基金	3,511,695		
その他	3,251,635,600		
その他	4,365,159		
徴収不能引当金	-54,609,772		
流動資産	3,821,839,114		
現金預金	2,475,649,397		
未収金	194,250,128		
短期貸付金	8,000,000		
基金	952,063,272		
財政調整基金	952,063,272		
減債基金	-		
棚卸資産	200,733,031		
その他	15,599,903		
徴収不能引当金	-24,456,617		
繰延資産	-	純資産合計	26,988,059,328
資産合計	41,336,265,662	負債及び純資産合計	41,336,265,662

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,288,688,567
業務費用	6,535,362,542
人件費	2,255,588,638
職員給与費	1,854,240,068
賞与等引当金繰入額	126,808,879
退職手当引当金繰入額	86,414
その他	274,453,277
物件費等	4,004,796,277
物件費	2,575,407,167
維持補修費	152,549,112
減価償却費	1,249,102,168
その他	27,737,830
その他の業務費用	274,977,627
支払利息	128,321,629
徴収不能引当金繰入額	29,387,703
その他	117,268,295
移転費用	12,753,326,025
補助金等	7,526,951,671
社会保障給付	4,738,132,159
その他	488,242,195
経常収益	1,356,322,305
使用料及び手数料	869,401,557
その他	486,920,748
純経常行政コスト	17,932,366,262
臨時損失	25,298,750
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,644,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	653,947
臨時利益	3,179,358
資産売却益	17,797
その他	3,161,561
純行政コスト	17,954,485,654

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,118,652,133	39,564,494,964	-12,469,525,001	23,682,170
純行政コスト(△)	-17,954,485,654		-17,960,900,672	6,415,018
財源	17,863,092,449		17,863,092,449	-
税金等	14,813,715,902		14,813,715,902	-
国県等補助金	3,049,376,547		3,049,376,547	-
本年度差額	-91,393,205		-97,808,223	6,415,018
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	106,542,273			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-145,741,873			
本年度純資産変動額	-130,592,805	-594,310,395	457,302,572	6,415,018
本年度末純資産残高	26,988,059,328	38,970,184,569	-12,012,222,429	30,097,188

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,048,525,221
業務費用支出	5,272,394,853
人件費支出	2,262,618,060
物件費等支出	2,766,949,580
支払利息支出	128,321,629
その他の支出	114,505,584
移転費用支出	12,776,130,368
補助金等支出	7,549,756,014
社会保障給付支出	4,738,132,159
その他の支出	488,242,195
業務収入	19,098,444,159
税収等収入	14,764,250,695
国県等補助金収入	2,963,445,913
使用料及び手数料収入	878,546,339
その他の収入	492,201,212
臨時支出	653,947
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	653,947
臨時収入	-
業務活動収支	1,049,264,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,155,948,563
公共施設等整備費支出	547,110,071
基金積立金支出	600,834,444
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,000,000
その他の支出	4,048
投資活動収入	500,783,392
国県等補助金収入	100,748,227
基金取崩収入	378,642,884
貸付金元金回収収入	8,000,000
資産売却収入	4,463,762
その他の収入	8,928,519
投資活動収支	-655,165,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	854,491,222
地方債等償還支出	852,698,632
その他の支出	1,792,590
財務活動収入	601,559,202
地方債等発行収入	601,559,202
その他の収入	-
財務活動収支	-252,932,020
本年度資金収支額	141,167,800
前年度末資金残高	2,323,861,239
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,465,029,039
前年度末歳計外現金残高	13,328,964
本年度歳計外現金増減額	-2,708,606
本年度末歳計外現金残高	10,620,358
本年度末現金預金残高	2,475,649,397